



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	地区集会所事業への参加者数	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	400人			総合計画／後期基本計画において、基本施策(6-2-1)の目標としているため				
活動指標	指標	a	相談件数	b	ふれあい教室・出前隣保館の参加者数	c	啓発図書閲覧・貸出件数	d	隣保館だよりの発行回数
	数値	目標	400件	目標	880人	目標	300件	目標	12回

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
地区集会所事業への参加者数	人	328 人	333 人	325 人
		82.0 %	83.3 %	81.3 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 相談件数	件	385 件	352 件	392 件
		96.3 %	88.0 %	98.0 %
b ふれあい教室・出前隣保館の参加者数	人	774 人	712 人	784 人
		88.0 %	80.9 %	89.1 %
c 啓発図書閲覧・貸出件数	件	302 件	258 件	239 件
		100.7 %	86.0 %	79.7 %
d 隣保館だよりの発行回数	回	7 回	9 回	12 回
		58 %	75.0 %	100.0 %

## 4. 課題と対応

課題
隣保館についての認識が低く、利用範囲が限られている
対応（改善点等）
市内全域を対象に出前隣保館の開催地区の拡大を図る

## 5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

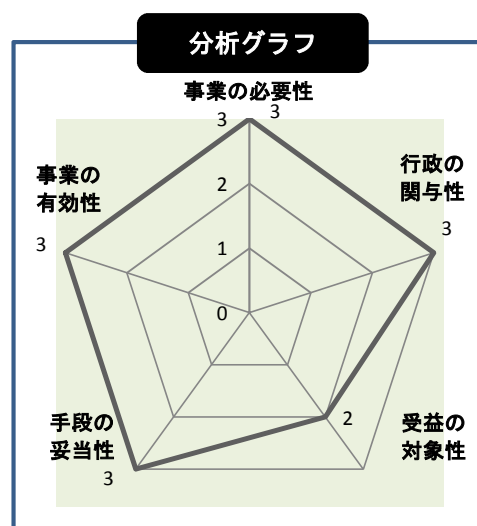
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		25,580	19,039	29,594	9,298
うち経常経費		8,188	8,540	8,963	9,298
財源内訳	国費			18,572	
	県費	4,793	4,806	5,566	5,310
	市債				
	その他	211	246	215	120
	一般財源	20,576	13,987	5,241	3,868
うち経常		3,183	3,489	3,182	3,868
事業費に係る人件費		12,735	17,066	17,519	17,200

## 6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
隣保館運営事業は、国・県の補助事業であり、現行制度で推移するため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 隣保館を活用した市民の交流機会の創設や相談事業の充実は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が、主体となり事業内容等を計画し、実施する必要があるため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	2 市内全域を対象とした事業の実施が望まれるため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 相談事業、ふれあい教室、出前隣保館、啓発広報は適切な手段であると判断できるため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率も高く、有効性は高いと判断できるため



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	広報活動を通じ、広く市民へ利用を促す取組みを行うこと